

# 統合報告書分析レポート

## 価値創造プロセス図における資本の定量化 (自然・社会関係・Outcome)

当レポートでは、2021年9月末時点で発行が確認できた狭義の統合報告書（※）を対象に、統合報告書における価値創造プロセス図のInputにおける社会・関係資本と自然資本の定量的記載とともにOutcomeとしての資本の記載状況を調査した。

（※）「狭義の統合報告書」とは、IIRC フレームワークなどの統合報告ガイダンスを参考にして制作されている報告書、または冊子やWEBサイトでレポート名を統合報告書・統合レポート等と題されている報告書を指す。

### <レポートサマリー>

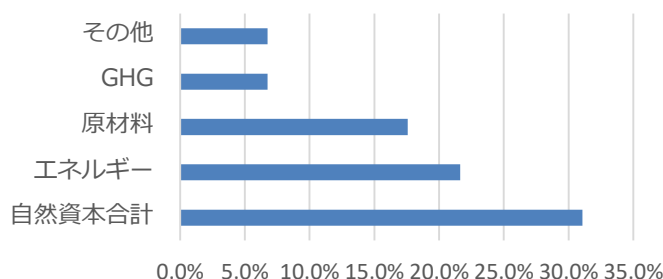
- 自然資本での定量的説明は31%、その中でエネルギーが最多
- 社会・関係資本の指標はお客様接点が多

国際統合報告評議会（IIRC）の国際統合報告フレームワーク(以下、フレームワーク)は「資本モデル」を採用しており、企業が財務・非財務面の様々な資本を投下（Input）し、事業活動を通じて、何を生み出し（Output）、それぞれの資本にどう影響を与えたか（Outcome/Impact）の記載を求めており、価値創造プロセス図とはこれらの位置づけや中身、関係性を図解化しているものである。資本はフレームワークにおいて、6つ（財務、知的、人的、製造、社会・関係、自然）に分類されており、従来から説明されてきた財務資本にとどまらず、その他非財務面の資本について、その競争優位や強化のための戦略を定性的かつ定量的に説明することが求められている。今回の調査対象74社（※2）のうち、Inputにおける定量的な説明をしている割合をみると、「財務資本」が62.2%（46社）で最も多い一方、「自然資本」は31.1%（23社）にとどまっており、社会・関係資本も40.5%（30社）と記載企業の少なさで続く形となった。

（※2）2021年9月末時点で発行が確認できた狭義の統合報告書398社のうち、日経225対象企業かつ「価値創造プロセス」という名称のコンテンツを展開している企業

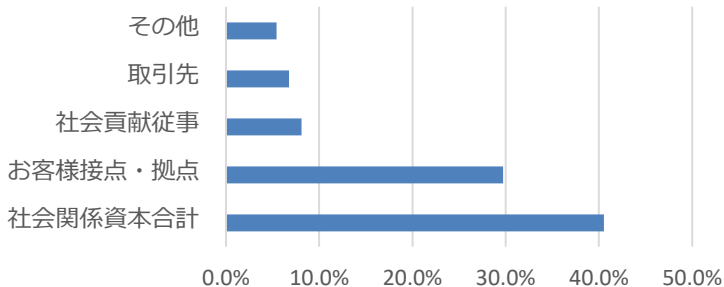
自然資本の定量的な説明の状況

(複数選択)



自然資本は「組織の過去、現在、将来の成功の基礎となる物・サービスを提供する全ての再生可能及び再生不可能な環境資源およびプロセス」とフレームワークで定義されている。水や土地、鉱物、森林などが例示され、非製造業などでは価値創造における優先度が他の資本と比べて高くない位置づけであることも相まって、記載割合の低さにつながっているとみられる。定量的な説明に用いられた指標をみると、最も多く言及されたのが「エネルギー」（21.6%、16社）で、次に「原材料」（17.6%、13社）だった。環境側面において、最もポピュラーな指標ともいえる二酸化炭素などの温室効果ガス排出量については、6.8%（5社）にとどまっており、エネルギーや原材料とは異なり、排出量であることから、Inputの指標として掲載を敬遠されたとみられる。

## 社会・関係資本の定量的な説明の状況 (複数選択)



フレームワークにおける社会・関係資本は、「個々のコミュニティ、ステークホルダー・グループ、その他のネットワーク間又はそれら内部の機関や関係、及び個別的・集合的に幸福を高めるために情報を共有する能力」と一見して読み解きづらい。従業員の規律やステークホルダーからの信頼・評判・ブランド、ソーシャルライセンスという例示を踏まえると、価値創造のベースとなるステークホルダーとのつながりをどういう尺度で測るかが問われているともいえる。この資本における指標をみると、販売拠点や事業所数、お客様からの預かり資産額といったお客様とのつながりの強さまたは接点数を定量的に示した企業が29.7%（22社）と最も多かった。このほか、社会貢献費用や社員のボランティア参加者数など地域社会とのつながりの強さを示す指標を出した企業が8.1%（6社）や社外のパートナー企業・お取引先数といったサプライチェーンに関する指標を出した会社が6.8%（5社）確認できた。

ここまで計3回にわたりInputにおける6つの資本の記載状況について解説してきたが、直近のレポートではInputだけでなく、Outcome/Impactでも6つの資本の観点で定量・定性的に記載し、投入した資本によって、どういう価値を生み出したかを示そうとする例が出てきている。製造業のA社（機械）では知的資本において、Inputで商品開発力を示す指標として製品ラインアップ数を示し、Outcomeで「自動化」「知能化」といった付加価値の高い機能を搭載した製品の割合を記載するなど、指標を使い分けている。また、非製造業のB社（保険）では社会・関係資本において、Inputでお客様数や代理店数、事故対応拠点数を示したうえで、Outcomeの位置づけで保険金の支払額やお客様満足度、自治体との地域包括連携協定数を挙げており、競争優位性の源泉をあらわす指標と、価値創造の成果としての指標を6つの資本の概念を用いて説明していることがわかる。こうした指標の設定は、経営の重要課題におけるサステナビリティ側面のKPIの設定と通じるものがあり、整合性が問われてくる。統合報告書が広く普及し、内容の質が問われて久しい中、報告書発行企業がどのような指標をどのような考えで用いているかは重要な見どころになっているといえよう。